

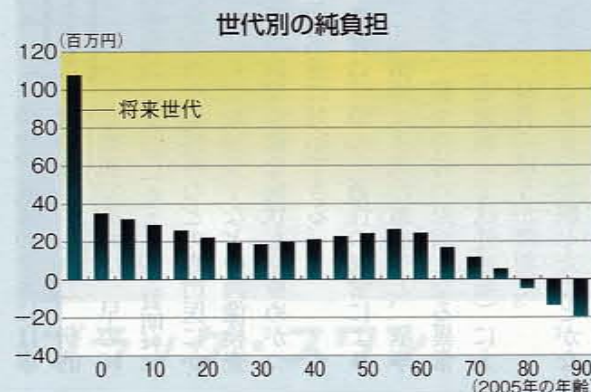
不都合な高齡化社会

大和総研



はらだ ゆたか
原田 泰
(顧問)

高齡社会克服へ「まともな」議論を



これまでの連載で、超高齡社会がどのような社会であるのかを見てきた。高齡社会とは高齡者が多くなる社会であるから、高齡者のための社会保障経費、年金、医療、介護の経費が増大する社会である。単に増大するのではなく、それを支える現役層が減る中で、経費が増大する。その負担は、給付を削減する、税や社会保障料などの負担を上げる、高齡者や女性がこれまでよりも働く、1人当たりの生産物を増やす(すなわち生産性を上げる)、将来の現役層となる子どもを増やす、移民を受け入れる、などで賄っていくしかない。

これらの策は、常識で考えてもそうするしかないというものが、その大きさ、そこに付随する問題点については、現在、必ずしも議論されていない。本連載は、これらのことを率直に包み隠さず議論したことで意義があったと思う。

東日本大震災が起きるまで政府で議論していた「社会保障と税の一体改革」では、もっぱら社会保障の充実が議論されていた。増税するのだから、社会保障支出を増額できると考えて議論していたわけだ。

しかし、現役層の所得が伸びないなかで高齡者1人当たりの経費を増やして、しかも高齡者が増えていくとどうなるかは、誰も議論していなかった。現在すでに高齡者1人当たりの社会保障経費が増大している。年金額と現役層の可処分所得の比である代替率は50%を目標にしていたが、現在、62・3%にまで上昇して

社会保障の世代間格差が問題になっているが…… (本文とは関係ありません)



いる。率直に、高齡化がピークになった時にどうなるかという数字を議論すべきである。

副作用を考えない政策はうまくいかない

高齡者や女性がこれまでよりも働くことは重要な。だが、日本の雇用慣行のままで高齡者も働くことは、企業にとってコスト高である。これまで日本企業は、長期に熟練を形成させるために、若年層の賃金をその生産性よりも低く、高齡層の賃金を高くしてきたのだが、それは

現在の定年制度を前提としている。定年を延長すれば、賃金と生産性のバランスが崩れ、企業は損失を負ってしまふ。女性が子どもを育てながら働ける環境を整備しないで女性を働かせようとすれば、女性は働けなくなる出産を避けようとして、少子化を促進する。副作用を考えない政策はうまくいかない。

移民を受け入れればその限りでは高齡化を避けることができるが、移民を社会に定着させるためには、子どもの教育などにコストがかかる。また、移民もいずれは老いていく。高齡化した移民にも当然、社会保障を適用するのだから(適用しないのは非人道的で不正だ)、コストの低い解決策にはならない。

1人当たりの生産物を増やす(すなわち、生産性を上げる)ことは副作用のない政策のように思えるが、それも難しい。まず、どうしたら生産性を上げることができるかがよくわからない。自民党政権の時代から数多くの成長戦略が立てられたが、成長率が上がったのは自民党からも弱者切り捨てと非難された小泉政権の時だけである。

また、生産性が上がって賃金も増えれば、高齡者の年金も上げなければならなくなる。医療や介護で働く人々も賃上げを求めるだろう。これを抑えるのは政治的に難しい。日本

高齡化がピークになる時の数字を議論すべきだ

高齡者のための社会保障経費の伸びは急速である。現在または近未来の高齡者と、これから生まれてくる世代との不公平は、巨大なものとなる。社会保障学者には、年金も医療も介護も世代間の助け合いだから、世代間不公平などを問題にするのはなじまないなどと主張する人が多いが、なじまなくても議論しないと大変なことになる。

本連載では、2005年時点の85歳は、生涯を通じた負担と受益の差、すなわち超過受益が1377万円であるが、20歳の超過受益はマイナス、すなわち2229万円の負担超過になり、これから生まれる世代は1億795万円の超過負担になる、という研究を引用している(図)。

2229万円の超過負担であれば、単に世代間の不公平があるだけだが、1億795万円の超過負担は、不正義というよりも、負担させることが不可能になるだろう。フリータ

の政治家の多くが、成長に関心がないように思えるのは、この政治的難しさがわかっていないからだと思う。

成長率を決める要因は人口構成だけではない

連載のなかでは、これまであまり議論されてこなかったことも議論している。1人暮らしの高齡者が増えていること、若手科学研究者の不足、自衛隊、警察、消防という若さを必要とする組織も高齡化が進んでいることなどだ。災害ではいつも頼りになった自衛隊も、今回の東日本大震災ではかなりきついうつだ。10万人規模の動員をかけると、高齡化した組織がきしんでいるようだ。福島原子力発電所の管理では、アメリカ製の無人兵器が活躍している。自衛隊も、その導入を促進するべきではないだろうか。

都市化が介護のコストを抑制することも指摘している。介護は労働集約的で生産性を上げにくいと言われるが、高齡者が都市中心部に集中的に住んでいれば、ヘルパーの移動に時間がかからない。

高齡化で悩んでいるのは日本だけではない。諸外国からも多くの学べることがある。中国も高齡化する。15〜64歳人口の65歳以上人口に対する比率は、現在の8・7倍から50年には2・6倍に低下する。韓国でも

1・6倍になる。英国の人口は移民によって、米国の人口は、米国籍を持つ親からの出生によっても、移民によっても増加している。フランスの出生率は上昇しているが、ドイツは上昇していない。どちらの人口も増加するには至っていない。

どの国も、働きながら子どもを産み育てることができるように支援しているようだ。しかし、若ければよいというわけでもない。アラブ諸国の騒乱には、若者に仕事を与えられないことが関係しているという説もある。データのとれる世界150カ国で、1人当たり成長率と従属年齢比率(15歳未満人口+65歳以上人口÷生産年齢人口)の関係を見ても、従属人口比率が上がると成長率が低下するという関係は見出せなかった。成長率は様々な要因で決まり、人口構成はその一部ではないからだ。これは高齡化し、従属人口比率が上がる日本にとっては希望の持てることだ。

超高齡社会を克服するためには、まず、まともな議論が必要だ。事実と数字をしっかりと押さえ、様々な政策の副作用を考えることが必要だ。本連載が、そのための一助となればうれしい。

* * *

「不都合な高齡化社会」は今回が最終回です。次号からは「地域力」の研究が始まります。